

「一般的利潤率の傾向的低落法則」の論証における問題点

松島孝雄

一 はじめに——問題の限定

『資本論』第三卷第三篇に位置する「一般的利潤率の傾向的低落法則」は、「労働の社会的生産力の発展の進行を表わす資本制的生産様式に特有な表現」として極めて重要な位置づけを与えられているが、今、問題をその基礎をなす「法則そのもの」の論証に限定してみても、決して疑問の余地なきものとはいえず、この点をめぐっても多くの批判や論証補強の試みがなされてきたことは周知のところである。

しかし、資本制的生産様式の帰結を論証する一基本法則であるが故に、また、資本係数の停滞・下落傾向という統計的結果やギルマンの実証分析等に多分に触発されて、展開された戦後論争も、決して明快な理論的結着を与えたとは思われないにもかかわらず、六〇年代初頭を期に急激に消滅し、その後、現在に至るまで新たな論証の試みはほとんどない。そこで、本稿では、戦後論争の成果である富塚・ロスドルス

キ⁽⁵⁾両氏の論証への試みと、これの補強を試みられた本間氏の所説⁽⁶⁾——主として後者の方——を検討する中で、論争の帰着点がどこにあるのかを確認することによって、現段階における「法則そのもの」の論証における課題として要請されているのは何であるかを明らかにすることに問題を限定し、今後の研究の一出発点としたい。

(1) [1] III, s. 223.

(2) この点からの論証批判として、さしあたり、[2] 参照。

(3) [3]。

(4) [4]。

(5) [5]。

(6) [6]。

二 論争の成果と論証の帰着点

マルクスの論証に対して向けられた諸批判は、

① 剰余価値率(m')一定という前提に対する批判、即ち、資本の有機的構成(C/V)の高度化を惹起するのと同じ原因が、他方では、労働力の価値低下を通じて m' を上昇させるのであるから、「法則」の論証を与えるためには、労働生産力の発展に伴う C/V の上昇率が m' の上昇率よりも大きいということが論証されなければならない。

② 労働生産力の発展と資本の有機的構成の高度化との関連の問題、即ち、労働生産性が上昇しても資本構成が変化しない場合がありうる、逆に低下する場合さえありうる。

の二点に集約される。

富塚・ロスドルスキー両氏の所説の特徴は、労働生産力の発展が、資本の有機的構成を高度化させるということを前提した場合、①の批判が根拠を失うことを論証した点にある。即ち、労働生産力の発展に伴う資本構成の高度化につれて、充用される生きた労働の量(C_{+L})が、この労働によって動かされる対象化された労働の量(C)に比べて相対的に減少する。それ故、同じ労働生産力の発展から生ずる労働力の価値低下による相対的剰余価値の増加という阻止要因も、資本に対して相対的に減少しつつある労働量という狭められていく枠内でのことであって、そこには「越ゆべからざる特定の限界」がある、ということである。

この点の指摘に基づく両氏の論証の試みは、それ以前の論争が、批判者の側においては、利潤率を規定する二要因の単なる数学的思考に基づく批判にすぎず、また、他方の側における反批判が、この批判を単なる「数学的操作の問題」として反駁するのみで、反批判の明確な論拠を示しえないで「法則」の定立を主張する、という水準にあったことを考慮すれば、論争の水準全体を一段階高めたものであったといえるであろう。

しかし、単なる数学的思考に基づく批判に対しては重要な意義をもった両氏の所説も、論証の積極的展開という点から見れば弱点を残していた。即ち、両氏の所説の意味するところは、剰余労働の本来の性質に由来する剰余価値増大の限界であり、剰余価値率増大の質的限界を示しているものとはいえない。つ

まり、両氏によって明らかにされたのは利潤率の上昇しうる限度の累進的低下であって、利潤率そのものの低下ではなかった。それ故、「越ゆべからざる特定の限界」に到達するまでは、この限界内での m の上昇による利潤率の上昇を否定しえないのであり、従って、両氏の所説からただちに利潤率低落の論証がなされたとは結論づけることはできない、という批判が提出されることになった。つまり、論証の積極的展開のためには、両氏によって反批判された①に基づく論証批判に対する回答が依然として残り、単なる数学的思考の水準を越えた新たな水準にたつてなされねばならないというのである。

労働生産力の発展が C と m の変化にどのように作用するのか、両者の変動の連関はどうか、という点に関する積極的解明を試みられた諸論稿の中で、富塚・ロスドルスキー両氏の所説による成果を踏まえた上で、マルクスのいう「越ゆべからざる特定の限界」のもつ理論的意味を「もう少し正確にとらえ」ようという意図のもとに論証を試みられたのが本問氏の所説である。

本問氏は、資本の有機構成の高度化という利潤率の低落に作用する要因とともに、労働生産性上昇そのものによって規定される阻止要因(m 上昇と不変資本諸要素の低廉化)をも「法則そのもの」を規定する内在的要素として考察する方が論理的に首尾一貫しているという立場から議論を展開される。そこで、富塚・ロスドルスキー両氏が依拠したマルクスの「越ゆべからざる特定の限界」のもつ理論的意味のより正確な把握の中味と

して、「労働生産性の上昇に伴う剰余価値率の増大率にもまた一定の制約があることをみる必要がある」ことを指摘される。ところで、今、問題とされている m' の上昇は労働力の価値の減少と、この減少分だけの剰余価値の増大にのみ基づくものである。従って、 m' の上昇率は（比例的にはないが）労働力商品の価値低下率によって規定されている。ここから、「剰余価値の増大率は労働生産性の上昇による商品価値の低下率と一定の関係におかれていると推論」される。ここで、氏の論理プロセスが、労働生産性の上昇に伴って規定される利潤率低落に反対に作用する諸要因を m' の上昇率の制約として捉え、 m' の上昇率の制約を、生産された商品価値の低下から解こうとしているものであることは明らかである。

次に氏は、商品価値が労働生産性上昇に逆比例して低下すること、しかし、資本制的生産の結果としての商品については、労働生産性上昇率よりも商品価値の低下率がつねに小であるという点に注目され、ここで、労働生産性上昇率と商品価値の低下率との間の差は、商品価値の中に占める不変資本 (e) 部分が大いほほど大きいこと、また、生産された商品の価値構成における e 部分の相対的増大は、この商品を生産する資本の有機的構成の一定の表現にほかならないこと等を指摘されて、以下、労働生産性上昇に伴って利潤率がどのように変動するかを数例をもって示されている。

| | e | $v+m$ | 商品価値総額 | 生産量 | 商品価値 | 剰余価値率 (%) |
|---|-----|-------|--------|-----|------|-----------|
| ① | 100 | 100 | 200 | 100 | 2 | — |

② 200 100 300 200 3/2 25.0
 ③ 300 100 400 300 4/3 11.0
 ④ 400 100 500 400 5/4 6.25

氏の説明は以下の通りである（但し、計算ミスは適宜修正した）。

まず①で $m' = 100\%$ と仮定すれば、
 ① $100e + 50v + 50m = 200$ $p' = 33\frac{1}{3}\%$

次に①から②への移行において、商品価値が 20% 低下したという事情を織りこむと、労働生産性が倍化した段階を示す資本②は、 $150e + 37.5v$ となる。この場合の $37.5v$ は、①において $50v$ が表わしていたのと同数の労働者を表わすから、これらの労働者数の総労働時間は不変、即ち $v+m$ は不変であるから、②における m は、 $100 - 37.5 = 62.5$ 。従って、②における $m' = 156\frac{2}{3}\%$ 、 $p' = 33\frac{1}{3}\%$ になる。つまり、 $e:v:m = 2:1$ (ここで $e:v$ は氏によれば、資本の有機的構成を表わすものではなく、生産された商品の価値構成を示すものと前提されている。尚、労働生産性上昇率 \parallel 商品価値に入りこむ e の増大率も前提されている) $m' = 100\%$ という資本から出発すれば、労働生産性が倍化し、 $m' = 66\frac{2}{3}\%$ に上昇したにもかかわらず、 $p' = 33\frac{1}{3}\%$ にとどまる。

次に、同一条件のもとで、出発点における資本の有機的構成を $e:v:m = 2:1$ 以上に高くなるように設定した場合に事情がどのように変化するかを検討される。即ち、②から③への移行の場合である。同様の手続きにより、

$$\textcircled{2} \quad 200c + 50v + 50m = 300$$

$$(m' = 100\%, p' = 20\%)$$

は、50%の労働生産性の上昇により、価値低下率は111%であるから、

$$\textcircled{3} \quad 264\frac{4}{5}c + 44\frac{4}{5}v, m' = 55\frac{4}{5}\%, m'' = 125\%, p' = 18\%$$

つまり、 p' は20%から18%に低落する。この資本について、更に労働生産性上昇の条件を適用していけば、 m' の上昇率は減減し、 p' の低落はますます大きくなるはずであり、また、出発点におく資本の有機的構成がもっと高い場合には、この傾向は更に顕著に現われる。

氏の設定した数例では、 $c:v:m$ という点が利潤率の低落傾向の現われる転換点をなしていた。この転換点は、出発点における m' や労働生産性の上昇率が異なれば、それに対応して上下にずれるのであるが、このことは、「利潤率低下傾向の顕現が、より早く行なわれるか、それともやや先へ延ばされるか」ということであって、この転換点のもつ理論的意味合いにとって本質的なことではない⁽¹⁾。

以上から氏は、「社会的総資本の有機的構成がある程度の高さにまで達している場合には、労働生産性の上昇によって増大する剰余価値率は『漸落的な一般的利潤率となって現われるにちがいない』⁽²⁾と結論される。

以上に要約される本間氏の所説は果たして、富塚・ロスドルスキー両氏の論証の試みを補強しうるものとなっているであろうか？

まず第一に指摘しなければならぬ点は、氏も認められているように、「利潤率低落の「転換点」の枠内では利潤率の上昇がありうるということである。氏によれば、「転換点」の存在が論証にとって何ら障害になることではなく、そもそも資本制の生産様式の出発点において既に、歴史的事実として、「転換点」が取り払われていると考えておられるようであるが、「法則そのもの」の論証において、富塚・ロスドルスキー両氏の所説の補強となりうるかどうかの核心点を歴史的事実に帰せられることが適当でないことは明らかである。「転換点」の存在自体が両氏の所説の補強への障害になっているのである。

第二に、 $c:v$ は前提によれば、資本の有機的構成ではなく、生産された商品の価値構成を示すものとされていた。とすれば、①から②への移行において、③200は既に25%の価値低下を織りこみ済みのものとしなければならぬにもかかわらず、氏は②の v 部分を更に価値低下させられている。「転換点」の存在がこの二重計算に由来しているのは明らかであるから、③200が既に価値低下を織りこみ済みのものであるとすれば、最初から「転換点」そのものが消滅していることは自明である。しかし、そうすれば、氏の意図に反して、不変資本諸要素の低廉化という阻止要因が数例の枠組からはみ出してしまふことになる。

最後に、数例設定上のもう一つの前提である労働生産性上昇率 \parallel 商品価値に入りこむ v の増大率が検討されなければならぬ。「法則そのもの」の論証の段階においては「生産物価値中

の部分の増大よりも、労働生産性の上昇の方がより急速に進展する、と前提しなければならぬという論理的必然性を認めがたい」と氏はいわれるが、逆ではなからうか？むしろ「法則そのもの」の論証の中でこそ、労働生産性の資本の有機的構成との両者の変化の相互連関の確定の問題が正當に取り上げられるべきではなからうか？労働生産性上昇率 \vee 商品価値に入りこむの増大率であれば再び「転換点」が生じてくることは自明である。氏の所説の最大の難点はここにある。

以上、本間氏の所説の検討を通じて明かになったことは、氏の所説が論証への新たな試みとしては成功しなかったとはいえず、労働生産力の発展が C と m' の変化にどのように作用するかという、先のマルクスの論証批判の①の論拠が②の論拠、即ち、労働生産力の発展と資本の有機的構成の高度化との関連の問題に帰着されるということであり、氏の所説の意義もこの点にある。

(1) [1] III, s. 257—8.

(2) 富塚氏は、 m' 上昇という阻止要因の限界の第二の論拠として労働力価値の主要部分を形成する農業生産物について、自然的・技術的制約及び土地所有に基づく制約から生産力の発展が著しく遅れるという事情を指摘される。この点は「法則」解明上の重要な一環をなすものと思われるが、「法則そのもの」の論証という当面の論理段階ではひとまず捨象されよう。

(3) 回転の捨象については [4] 参照。
(4) [7]。

- (5) [8]。
- (6) [6]。
- (7) [6] 以外に、[9]、[10]、[11] 等。
- (8) [10]、[6] 六二頁。
- (11) [13]、[6] 六四頁。

三 むすび——技術論の一課題

戦後における「法則そのもの」の論証への試みのうちで代表的な二つの所説を簡単に検討した中で明らかになったのは次の点である。

即ち、新たな生産技術を採用する個々の資本が有機的構成を高度化させているという一般的には肯定しうる現実の事態から、労働生産力の発展とともに資本の有機的構成が高度化する、というだけでは積極的な論証にはなりえない——この点の確認だけなら、問題は事実関係の確認或いは実証の課題としてのみでも処理しうる——ということ、そうではなくて、現段階における課題が、労働生産力の発展と、これに伴う資本の有機的構成の高度化との両者の変化の関連を説明することを要請しているということである。このことは、マルクスにおいては、資本蓄積論の基礎としてのみ指定されている資本の有機的構成概念を、その最も成熟した規定から、今一步立入って具体化しなければならぬことを示している。即ち、資本制的生産関係の中で発展する労働生産力が、資本の技術的構成と価値構成の変化にどのように作用するかということとを、とりわけ、作業機への機構

の導入から最近におけるオートメーションの発展まで、機械の単能化とその再結合の過程として進行する資本制的生産様式の、機械と大工業の段階における生産技術上の発展の物的基礎を具體的に分析する中で明らかにしなければならないということを示している。

さて、六〇年代初頭以降、「法則そのもの」の論証への試みが途絶してきたことの原因と思われる資本の有機的構成概念の具体化を試みるにあたっては、次の二点がさしあたり検討されなければならないであろう。第一は、この概念の具体化における固有の困難性と思われる点、即ち、労働生産性の集計の問題、言い換えれば、使用価値に関する概念である労働生産性の変化、その直接的表現である技術的構成の変化が、価値表示されたものとして普遍化できるかどうかという点、第二は、第一の課題が果たして経済学で説明すべき課題なのかどうかという点である。

第一の点に関して、われわれは、さしあたり、この課題接近への手がかりとして、個々の資本における有機的構成の高度化が社会的な現象としては顕現しにくいというマルクスも指摘している事態、即ち、不変資本諸要素の低廉化がどのような過程をたどって行われるかということを歴史的に分析する必要がある。つまり技術の波及過程の追跡である。具体的には、再生産構造上で社会的に大きな価値的比重を有するような労働手段生産部門内の諸産業における技術的發展の過程を、技術的構成と価値構成の変化の関連を焦点に追求しなければならない。労働

手段体系を支柱とする技術的構成の変化については、制御面における技術の発展を基軸として展開する機能⁽³⁾労働生産性と構造⁽⁴⁾労働手段体系の変化の関連を重視しなければならないのは明らかであろう。

第二の点に関して、この課題は、経済学の一分野、技術の経済学で正当に取扱われるべきであると考える。一般に「技術そのものは、自然科学的・技術学的な法則に従属しているが、技術の発展、発展方向、発展テンポ、技術の利用度、社会経済においてはたすその役割・機能などは、社会発展の法則、生産関係、経済諸法則に規制されている」といわれ、技術水準の判定基準が労働生産性にはかならないことを考慮すれば、資本蓄積論の基礎である資本の有機的構成概念の具体化が経済学で課題とされなければならないのは明らかである。つまり、技術史の経済的側面の分析が「法則そのもの」の論証に不可欠である。

(1) [1] J. s. 640, s. 651—2, III, s. 154—7.

(2) [12] 第三編参照。

(3) [13]。

(4) 第五章第二節参照。

参考文献

- [1] Das Kapital, I, III. [2] 熊谷尚夫『資本主義経済と雇傭』(1957)。[3] J. M. Gillman, The Falling Rate of Profit (1957)。[4] 富塚良三「利潤率の傾向的低下法則と恐慌の必然性に関する一試論」『商学論集』

22—5, 1954)° [7] R. Rosdorsky, Zur neueren Kritik des Marxschen Gesetzes der fallenden Profitrate (KY-KLOS, vol. IX, 1956)° [8] 本間要一郎「労働生産性の上昇と利潤低下傾向の法則」『経済研究』11—1, 1960)° [9] 遊部久蔵「利潤率の傾向的低落の法則」への一接近」『金融経済』7, 1952)° [10] 佐藤金三郎「経済学批判準備ノート」『マルクスと Marx の利潤率低落論』(1957)『経済研究』9—3, 1958)° [11] H. D. Dickinson, The Falling Rate of Profit in Marxian Economics (The

Review of Economic Studies, vol. XXIV, NO. 64, 1957)° [12] R. L. Meek, The Falling Rate of Profit (Science and Society, vol. XXIV, NO. 2, 1960)° [13] 種瀬茂「一般的利潤率の傾向的低下の法則」をめぐって」『一橋論叢』44—4, 1960)° [14] 石谷清幹『工学概論』(1972)° [15] 笹川儀三郎「技術論」『経営研究』48, 1960)° [16] 中村清治『戦後日本経済と技術発展』(1968)° (一橋大学大学院博士課程)